

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	42,359	40,835	168,960
経常利益 (百万円)	1,452	1,703	7,500
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	592	806	3,393
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	889	1,063	4,504
純資産額 (百万円)	31,805	35,825	35,112
総資産額 (百万円)	69,487	71,527	70,744
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	54.63	74.43	313.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	42.3	41.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

##### (事業全般の概況)

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高408億35百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益16億97百万円(同19.6%増)、経常利益17億3百万円(同17.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億6百万円(同36.2%増)となりました。

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治・経済動向の不確実性などにより、景気の先行きや個人消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループは、地域密着を図り、地産地消・地産全消の拡大展開に取り組み、酒販事業と外食事業の協働体制推進を図りました。

当第1四半期末において、酒販事業329店舗(前年同期比1店舗増)、外食事業747店舗(同1店舗増)、グループ合計店舗数1,076店舗(同2店舗増)を運営しています。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### (酒販事業)

酒販事業における売上高は297億65百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は10億48百万円(同40.4%増)となりました。

当四半期4月、5月の酒販事業における売上高は、昨年同期のビール等の値上げとなった国税庁告示「新取引基準」6月1日施行を前に発生した仮需に対する反動で、大きく低下いたしました。6月度は、一部の店舗で、大阪北部地震に被災したものの、逸早く復旧することができ、前年同月を全店ベースで上回り、また、昨年出店した7店舗は順調に立ち上がりました。

「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」という当社の経営理念に則り、一層のEDLC・エブリデー・ローコストを実践し、販売費等の圧縮に努め、引き続き、EDLP・エブリデー・ロープライスの実現を図るため、全般的、改善・改革を続けております。

新規出店は、相馬小泉店(福島県相馬市)と借地契約終了に伴う移設で北上店(岩手県北上市)の2店舗を開店しました。既存店の改装は、福岡県と山口県で展開してまいりました「びっくり酒店」3店舗(知古店、那珂川店(福岡県)、新下関店(山口県))を「酒のやまや」へ屋号変更する大規模改装を実施し、酒販事業全店舗の「やまや」への屋号変更を完了しました。また西日本地域の店舗を中心に活性化のため既存店改装を実施しました。また、2018年4月1日をもって、奈良県以西の計43店舗をやまや関西株式会社に、石川県、富山県及び福井県の計15店舗をやまや北陸株式会社に各々事業譲渡し、西日本及び北陸地域の店舗事業を管掌する各地域販売会社の機能強化を図りました。

2018年6月末における酒販事業の総店舗数は329店舗(前年同期比1店舗増)となりました。

( 外食事業 )

外食事業における売上高は113億79百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は6億46百万円(同3.6%減)となりました。

外食業界においては、お客様の選別志向は厳しく、原材料価格の上昇や人手不足の影響に加え、他業種を含めた競争の激化など、引き続き厳しい状況にあります。このような中、価値あるものを提供するため、食の六次産業化の深耕と地産池消・地産全消の継続的推進とともに、「食」と「酒」のベストバランスの実現で食の総合サービス産業の発展にも取り組んでいます。

2018年6月末における外食事業の総店舗数は、直営348店舗(前年同期比9店舗増)、コントラクト91店舗(同増減無し)、フランチャイズ277店舗(同7店舗減)、グループ店舗31店舗(同1店舗減)の747店舗(同1店舗増)となりました。

( 2 ) 財政状態

( 資産 )

総資産は、前連結会計年度末と比べて7億83百万円(1.1%)増加し、715億27百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2億45百万円増加し、商品及び製品が9億29百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて12億28百万円(4.0%)増加し、319億5百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4億44百万円(1.1%)減少し、396億22百万円となりました。

( 負債 )

総負債は、前連結会計年度末と比べて70百万円(0.2%)増加し、357億2百万円となりました。

流動負債は、買掛金で7億71百万円増加、短期借入金で15億円増加し、一方で法人税等で17億30百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて3億56百万円(1.2%)増加し、301億27百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて2億85百万円(4.9%)減少し、55億75百万円となりました。

( 純資産 )

純資産は、前連結会計年度末と比べて7億12百万円(2.0%)増加し、358億25百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から42.3%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	10,847,870	-	3,247	-	6,137

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,818,100	108,181	-
単元未満株式	普通株式 24,270	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,181	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4番1号	5,500	-	5,500	0.05
計	-	5,500	-	5,500	0.05

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は5,635株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,032	10,278
売掛金	3,672	3,825
商品及び製品	14,653	15,582
仕掛品	73	80
原材料及び貯蔵品	56	43
前払費用	969	965
その他	1,371	1,293
貸倒引当金	151	164
流動資産合計	30,677	31,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,664	35,788
減価償却累計額	26,026	26,228
建物及び構築物(純額)	9,638	9,560
機械装置及び運搬具	2,866	2,866
減価償却累計額	2,595	2,613
機械装置及び運搬具(純額)	270	253
工具、器具及び備品	9,092	9,138
減価償却累計額	8,036	8,115
工具、器具及び備品(純額)	1,055	1,022
リース資産	2,149	2,184
減価償却累計額	1,455	1,508
リース資産(純額)	693	675
土地	4,881	4,881
建設仮勘定	102	16
有形固定資産合計	16,642	16,410
無形固定資産		
ソフトウェア	16	7
のれん	10,251	10,086
その他	27	26
無形固定資産合計	10,294	10,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365	1,368
関係会社株式	651	716
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	169	170
差入保証金	9,489	9,512
繰延税金資産	1,445	1,316
その他	7	8
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	13,129	13,091
固定資産合計	40,066	39,622
資産合計	70,744	71,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,061	11,832
短期借入金	6,700	8,200
1年内返済予定の長期借入金	2,726	2,326
リース債務	204	197
未払金	3,060	3,144
未払費用	821	822
未払法人税等	2,302	572
未払消費税等	848	723
預り金	407	690
賞与引当金	985	329
その他	651	1,288
流動負債合計	29,770	30,127
固定負債		
長期借入金	1,088	806
退職給付に係る負債	262	262
リース債務	518	511
役員退職慰労引当金	537	527
資産除去債務	1,603	1,613
その他	1,849	1,853
固定負債合計	5,860	5,575
負債合計	35,631	35,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,813	5,813
利益剰余金	20,375	20,939
自己株式	7	7
株主資本合計	29,428	29,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	276
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	233	276
非支配株主持分	5,450	5,556
純資産合計	35,112	35,825
負債純資産合計	70,744	71,527

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	42,359	40,835
売上原価	28,853	27,075
売上総利益	13,505	13,759
販売費及び一般管理費	12,085	12,062
営業利益	1,419	1,697
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	22	18
受取配当金	6	11
持分法による投資利益	-	7
その他	20	18
営業外収益合計	52	59
営業外費用		
支払利息	7	3
店舗改装費用	4	15
店舗閉鎖損失	0	7
持分法による投資損失	0	-
その他	6	25
営業外費用合計	19	53
経常利益	1,452	1,703
特別利益		
受取補償金	-	26
特別利益合計	-	26
特別損失		
固定資産売却損	4	2
減損損失	37	114
その他	0	2
特別損失合計	42	119
税金等調整前四半期純利益	1,409	1,609
法人税、住民税及び事業税	601	476
法人税等調整額	37	110
法人税等合計	563	587
四半期純利益	845	1,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	215
親会社株主に帰属する四半期純利益	592	806

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	845	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	41
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	43	41
四半期包括利益	889	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	850
非支配株主に係る四半期包括利益	263	213

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」「企業会計基準第28号 2018年2月16日」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	567百万円	505百万円
のれんの償却額	162	164

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月10日 取締役会	普通株式	195	18	2017年 3月31日	2017年 6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	238	22	2018年 3月31日	2018年 6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,838	11,520	42,359	-	42,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	0	330	330	-
計	31,168	11,520	42,689	330	42,359
セグメント利益	747	670	1,418	1	1,419

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において37百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,455	11,379	40,835	-	40,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	0	309	309	-
計	29,765	11,379	41,145	309	40,835
セグメント利益	1,048	646	1,695	1	1,697

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において114百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円63銭	74円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	592	806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	592	806
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,842	10,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 238百万円

(ロ) 1株当たりの金額 22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年6月6日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社やまや  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。